

株 主 各 位

新潟県妙高市大字田口272番地

中央電気工業株式会社

代表取締役
社 長 西野隆夫

第118期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り有難く厚く御礼申しあげます。

さて、当社第118期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年6月25日（水曜日）午後4時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月26日（木曜日）午前10時30分
2. 場 所 新潟県妙高市大字田口272番地
当社 本社大会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 目的事項 報告事項

1. 第118期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第118期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 会計監査人選任の件

以 上

- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ・株主総会招集ご通知のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.chu-den.co.jp/>）に掲載しております。
- ・株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.chu-den.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 当期の業績

当期の我が国経済は、円安・株価上昇に伴う個人消費の改善及び企業収益の好転等、経済全体に着実な回復の動きが見られております。

当期の事業別の営業成績は以下のとおりであります。

合金鉄事業

合金鉄の販売数量は、シリコマンガンの販売減により、前期比0.8%の減となりました。当該事業を取り巻く環境は、マンガ系合金鉄市況においては、第3四半期末より若干上昇したものの長引く欧州経済の不振により依然低い水準であることに加え、製造コストで大きな比重を占める電力価格も高止まりしており、業績低迷を余儀なくされております。こうした中、合金鉄事業の一翼を担う環境事業は、廃棄物専用炉の処理能力の増強もあり、着実に業容が拡大しております。

以上により、当期の業績は、前期に比べ売上高は2.7%減少し201億8千8百万円、営業利益は5億1千万円となりました。

機能材料事業

ハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用水素吸蔵合金の販売数量は、当該自動車の好調な生産を反映し前期比4.6%の増加となりました。磁石用合金は、国内での焼結磁石生産の増加により、販売数量は回復しております。

機能材料事業の主要な原材料であるレアアースの購入価格は、当第4四半期においても下落傾向が継続しており、原材料を主体とする棚卸資産の評価損を約2億円計上しております。

以上により、当期の業績は、前期に比べ売上高は2.4%減少し214億6千7百万円、営業損失は4千7百万円となりました。

その他の事業

土木関連事業については、厳しい事業環境下ではありますが、売上高9億2千万円、営業利益は5千3百万円となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は425億7千6百万円（前期の連結売上高、433億8千6百万円、前期比1.9%減）、連結営業利益は5億1千8百万円（前期は連結営業損失、6億5千5百万円）、連結経常利益は3億2千3百万円（前期は連結経常損失、6億1千1百万円）、また、合金鉄事業用資産について減損損失の計上及び繰延税金資産を取崩した結果、連結当期純損失は33億3千6百万円（前期は連結当期純損失、10億7百万円）となりました。

② 設備投資及び資金調達の状況

当期中に実施いたしました設備投資は、16億1千8百万円であり、主なものは妙高工場の水素吸蔵合金製造設備等であります。

これに要した資金は自己資金をもって充当いたしました。

なお、増資、社債発行等による資金調達はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第115期 (平成23年3月期)	第116期 (平成24年3月期)	第117期 (平成25年3月期)	第118期 (当連結会計年度) (平成26年3月期)
売 上 高 (百万円)	37,797	54,204	43,386	42,576
経常利益又は経 常 損 失 (△) (百万円)	1,156	3,204	△611	323
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	155	1,769	△1,007	△3,336
1 株 当 たり 当期純利益又は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 (△) (円)	4.91	56.04	△31.91	△105.68
総 資 産 (百万円)	37,902	46,709	40,912	38,909
純 資 産 (百万円)	25,100	26,667	25,501	22,253
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	795.01	839.75	803.77	702.99

(3) 重要な子会社の状況

当社100%出資の連結子会社である中電レアアース株式会社は平成25年7月1日付で当社が吸収合併いたしました。

(4) 対処すべき課題

合金鉄事業については、販売価格の大幅な上昇は期待できない中、コスト面では、東京電力からの電力購入単価上昇による大きなコストアップがあるため、販売価格・製造コスト動向を踏まえ電気炉の操業形態、原料の調達・配合を勘案した最適な生産体制を構築してまいります。

合金鉄事業の一翼を担う環境事業については、廃棄物専用炉の処理能力の増強も踏まえ、着実に業容を拡大してまいります。

機能材料事業については、自動車用二次電池向け水素吸蔵合金の旺盛な需要に確実に対応し、また、今後成長が期待できるリチウムイオン電池用材料及び磁石用合金については、新製品・新技術の研究開発の推進と新設備による高品質化及びコスト低減により、事業の拡大と利益の増加を目指します。原料のレアアースの調達ソースの多様化と原料コスト低減のため、ベトナムでの事業の戦力化を行ってまいります。

また、平成26年7月1日に予定されている当社及び日本電工株式会社の経営統合により、当社グループは、両社の合金鉄、機能材料、環境の各事業を融合した企業グループとなります。両社共通の主要事業である合金鉄においては、長年培ってきたノウハウを結集し、競争力強化に注力いたします。加えて、多様な需要が見込まれ、今後の飛躍が期待される機能材料事業及び環境事業においては、選択と集中により市場ニーズへの対応力、製品開発力の強化を図り、環境調和型社会、循環型社会の構築に貢献してまいります。

(5) 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

合金鉄及び機能材料等の製造・販売を主な事業としており、各事業部門の主要な製品は次のとおりであります。

事業部門	主要製品
合金鉄事業	フェロマンガ シリコマンガ 焼却炉灰溶融固化等環境事業
機能材料事業	水素吸蔵合金 希土類磁石用合金 二次電池用黒鉛 二次電池用合金 硫酸マンガ 炭酸マンガ 二酸化マンガ
その他の事業	土木建築関連

(6) 主要な営業所及び工場（平成26年3月31日現在）

当 社	名 称	所 在 地
	本 社	新 潟 県 妙 高 市
東 京 事 務 所	東 京 都 千 代 田 区	
鹿 島 工 場	茨 城 県 鹿 嶋 市	
妙 高 工 場	新 潟 県 妙 高 市	
和 歌 山 工 場	和 歌 山 県 和 歌 山 市	
中電産業株式会社	本 社	新 潟 県 妙 高 市
中電興産株式会社	本 社	茨 城 県 鹿 嶋 市
VIETNAM RARE EARTH COMPANY L I M I T E D	本 社 ・ 工 場	ベトナム社会主義共和国バクニン省

(7) 使用人の状況（平成26年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業部門	使用人数（名）	前連結会計年度末比増減（名）
合金鉄事業	159	減 7
機能材料事業	531	増 25
その他の事業	46	増 1
全社（共通）	39	減 2
合計	775	増 17

（注） 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
名 368	名 増 49	歳 39.3	年 13.7

（注） 上記使用人は、契約社員を含み出向者（18名）を除いたものであります。

(8) 主要な借入先の状況（平成26年3月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	2,500
三井住友信託銀行株式会社	2,100
株式会社八十二銀行	1,170
株式会社みずほ銀行	1,100
株式会社常陽銀行	900

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成26年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 96,000千株
- ② 発行済株式の総数 31,600千株（自己株式 28,044株）
- ③ 株主数 4,880名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
新 日 鐵 住 金 株 式 会 社	12,084	38.3
住 友 商 事 株 式 会 社	2,978	9.4
岡 邊 博 昭	1,200	3.8
三井住友海上火災保険株式会社	840	2.7
日 鉄 住 金 物 産 株 式 会 社	600	1.9
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	432	1.4
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMUNIBUS-MARGIN (CASHPB)	405	1.3
日本マスタートラスト信託銀行 株 式 会 社 (信 託 口)	343	1.1
CBNY DFA INTL SMALL CAP V A L U E P R O T F O L I O	326	1.0
株 式 会 社 S B I 証 券	274	0.9

- (注) 1. 持株比率は、自己株式（28,044株）を控除して計算しております。
2. 住金物産株式会社は、平成25年10月1日に日鐵商事株式会社と合併し、日鉄住金物産株式会社に商号変更しております。

(2) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況（平成26年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長	西 野 隆 夫	
取 締 役	越 村 隆 幸	全社管理部門統轄
取 締 役	上 野 明 彦	機能材料事業本部統轄、全社品質管理責任者
取 締 役	古 跡 隆 一 郎	経営企画部長
取 締 役	染 谷 良	
監 査 役（常 勤）	田 畑 信	
監 査 役	伊 藤 浩 一	弁護士
監 査 役	小 森 一 也	新日鐵住金株式会社 原料第一部兼原料第二部上席主幹

- (注) 1. 監査役のうち伊藤 浩一氏及び小森 一也氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役小森 一也氏は、当社の主要取引先である新日鐵住金株式会社の業務執行者であります。
3. 当社は、監査役伊藤 浩一氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 当事業年度中に退任した役員は次のとおりであります。
平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって、監査役力久 勉、谷水 一雄の両氏は辞任により退任いたしました。
5. 監査役田畑 信氏は、長年経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 取締役古跡 隆一郎氏は、平成26年4月1日付で、総務部長を兼務しております。

② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	名 5	百万円 125
監 査 役 (うち社外監査役)	5 (3)	31 (6)
合 計	10	157

(注) 平成17年6月29日定時株主総会の決議による報酬限度額

- ・取締役総額 年額 240百万円以内
(使用人兼務役員の使用人給与は含まない)

平成24年6月28日定時株主総会の決議による報酬限度額

- ・監査役総額 年額 100百万円以内

③ 社外役員に関する事項

当該事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
監 査 役	伊 藤 浩 一	当事業年度開催の取締役会及び監査役会の全てに出席し、必要な発言を適宜行い、適切に活動を行っていただいております。
監 査 役	小 森 一 也	当事業年度開催の取締役会及び監査役会の全てに出席し、必要な発言を適宜行い、適切に活動を行っていただいております。

(注) 監査役小森一也氏は、平成25年6月27日開催の定時株主総会において選任されたため、対象となる開催回数が、他の監査役と異なります。

(3) 会計監査人の状況

① 名 称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	支 払 額
	百万円
・当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	34
・当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	34

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額の金額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合、その他必要があると判断した場合は、監査役会の同意又は請求により、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的とすることとしております。

(4) 業務の適正を確保するための体制

内部統制システム構築の基本方針について、下記のとおり決議しております。

- ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・中央電気工業企業行動規範その他法令等の遵守に関する規程（以下「コンプライアンス規程」）を定める。
 - ・取締役が、他の取締役の法令又は定款違反を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・文書管理規程を定め、取締役の職務執行に係る情報を適正に保存管理する。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社及び各子会社からなるグループ（以下、「当社グループ」）の損失の危険の管理に関する基本規程を定める。
 - ・取締役及び幹部使用者から構成される経営会議において、事業全般に亘る経営リスクの分析と対応を決定する（尚、特に重要な事項については取締役会に付議する）。
 - ・当社グループ経営に重大な影響を与える大規模な事故等が発生した場合の体制に関する規程を設ける。
 - ・財務報告の信頼性を確保するための体制を整備する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会付議基準その他権限規程等を定める。
 - ・全社的な重要事項についての検討・決定は取締役会並びに経営会議等を有効に活用する。
 - ・各取締役は、取締役会で付議された事項について、その執行状況を定期的に報告する。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・使用人にコンプライアンス規程を遵守させる。
 - ・使用人がコンプライアンス規程に反する事態を見つけた場合のルートとして、コンプライアンス窓口を置く。
 - ・コンプライアンス規程及びコンプライアンスマニュアルその他細目に関する使用人教育を定期的実施し、また、必要に応じてコンプライアンス規程の見直しを行う。
- ⑥ 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・各子会社における意思決定について、一定の基準に従って当社に協議又は報告を求める。
 - ・各子会社に、当社が定めるコンプライアンス規程の遵守を求める。
 - ・各子会社から、定期的に業務の執行状況及び財務状況等の報告を受けるとともに、当社の業務監査室が定期的に内部監査を実施する。

- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・専任者又は業務監査室の室員が監査役の職務を補助する。
 - ・専任者又は業務監査室の人員規模及び機能の決定については、常勤監査役の同意を得る。
- ⑧ 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・専任者又は業務監査室員の人事については、常勤監査役の同意を得る。
- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・各取締役は、適切に取締役会や経営会議でその管掌する業務についての報告を行う。
 - ・会社に著しい損害を及ぼすおそれを発見した当社グループ役員及び使用人は、直接又は直属の上司を経由して、当該事実を監査役に報告する。
 - ・監査役は、何時でも当社グループ役員及び使用人に対し、業務報告を求め又は質問を行うことができる。業務報告を求められ又は質問を受けた当社グループ役員及び使用人は、速やかに報告又は回答を行わなければならない。
 - ・代表取締役は、監査役と定期的に会合をもち、会社が対応すべき課題、監査上の重要課題等について意見交換をする。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、業務監査室が実施した内部監査結果の報告を求めることができる。
 - ・監査役は、監査を実効的に行うのに必要な場合は、会社の費用で、弁護士、公認会計士その他外部専門家等を起用することができる。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する事項

当社は、将来の収益基盤強化と新たな事業展開に備えるため内部留保の充実に努めるとともに、配当については、収益状況に見合った安定的な配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金については、経営基盤の確立とコスト競争力の強化に有効投資していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の他、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨及び、取締役会の決議により、剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

~~~~~  
(注) 1. 本事業報告記載の数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨て、その他は四捨五入により表示しております。

2. 売上高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

# 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目        | 金 額    | 科 目           | 金 額    |
|------------|--------|---------------|--------|
| (資 産 の 部)  |        | (負 債 の 部)     |        |
| 流 動 資 産    |        | 流 動 負 債       |        |
| 現金及び預金     | 3,686  | 支払手形及び買掛金     | 7,446  |
| 受取手形及び売掛金  | 12,549 | 短期借入金         | 5,700  |
| 商品及び製品     | 3,184  | 1年内返済予定の長期借入金 | 38     |
| 仕掛         | 99     | リース債務         | 24     |
| 原材料及び貯蔵品   | 9,270  | 未払法人税等        | 39     |
| 繰延税金資産     | 5      | その他           | 709    |
| その他の資産     | 630    |               |        |
| 貸倒引当金      | △ 0    | 流動負債合計        | 13,959 |
| 流動資産合計     | 29,427 |               |        |
| 固 定 資 産    |        | 固 定 負 債       |        |
| 有形固定資産     |        | 長期借入金         | 2,110  |
| 建物及び構築物    | 2,612  | リース債務         | 39     |
| 機械装置及び運搬具  | 2,399  | 繰延税金負債        | 447    |
| 土地         | 975    | 退職給付に係る負債     | 79     |
| リース資産      | 64     | その他           | 20     |
| 建設仮勘定      | 150    | 固定負債合計        | 2,697  |
| その他        | 255    | 負債合計          | 16,656 |
| 有形固定資産合計   | 6,458  |               |        |
| 無形固定資産     |        | (純 資 産 の 部)   |        |
| のれん        | 159    | 株 主 資 本       |        |
| その他        | 68     | 資 本 金         | 3,630  |
| 無形固定資産合計   | 227    | 資 本 剰 余 金     | 5,251  |
| 投資その他の資産   |        | 利 益 剰 余 金     | 12,882 |
| 投資有価証券     | 1,308  | 自 己 株 式       | △ 22   |
| 長期貸付金      | 27     | 株 主 資 本 合 計   | 21,742 |
| 繰延税金資産     | 3      |               |        |
| 退職給付に係る資産  | 973    | その他の包括利益累計額   |        |
| その他        | 486    | その他有価証券評価差額金  | 350    |
| 貸倒引当金      | △ 3    | 為替換算調整勘定      | 28     |
| 投資その他の資産合計 | 2,795  | 退職給付に係る調整累計額  | 74     |
| 固定資産合計     | 9,481  | その他の包括利益累計額合計 | 452    |
|            |        | 少数株主持分        | 58     |
| 資 産 合 計    | 38,909 | 純 資 産 合 計     | 22,253 |
|            |        | 負 債 純 資 産 合 計 | 38,909 |

# 連結損益計算書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金     | 額       |
|-----------------------|-------|---------|
| 売 上 高                 |       | 42,576  |
| 売 上 原 価               |       | 39,412  |
| 売 上 総 利 益             |       | 3,164   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |       | 2,646   |
| 営 業 利 益               |       | 518     |
| 営 業 外 収 益             |       |         |
| 受 取 利 息               | 5     |         |
| 受 取 配 当 金             | 29    |         |
| 為 替 差 益               | 141   |         |
| そ の 他                 | 26    | 202     |
| 営 業 外 費 用             |       |         |
| 支 払 利 息               | 52    |         |
| 減 価 償 却 費             | 111   |         |
| 経 営 統 合 関 連 費 用       | 120   |         |
| 物 品 売 却 損             | 85    |         |
| そ の 他                 | 27    | 396     |
| 経 常 利 益               |       | 323     |
| 特 別 利 益               |       |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 73    |         |
| そ の 他                 | 1     | 74      |
| 特 別 損 失               |       |         |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 31    |         |
| 減 損 損 失               | 2,210 |         |
| そ の 他                 | 31    | 2,273   |
| 税金等調整前当期純損失(△)        |       | △ 1,875 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 81    |         |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 1,372 | 1,453   |
| 少数株主損益調整前当期純損失(△)     |       | △ 3,328 |
| 少 数 株 主 利 益           |       | 8       |
| 当 期 純 損 失 ( △ )       |       | △ 3,336 |



# 連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成25年4月1日 期首残高                | 3,630   | 5,251     | 16,219    | △22     | 25,078      |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           |           |         |             |
| 当 期 純 損 失                     |         |           | △ 3,336   |         | △ 3,336     |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |           |           | △ 0     | △ 0         |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －       | －         | △ 3,336   | △ 0     | △ 3,336     |
| 平成26年3月31日 期末残高               | 3,630   | 5,251     | 12,882    | △22     | 21,742      |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額      |             |                               |                            | 少 数 株 主 分 | 純 資 産 計 |
|-------------------------------|----------------------------|-------------|-------------------------------|----------------------------|-----------|---------|
|                               | そ の 他 有 価 券<br>証 評 価 差 額 金 | 為 替 換 算 調 定 | 退 職 給 付 累 計<br>に 関 連 する 調 整 額 | そ の 他 利 益<br>包 括 累 計 額 合 計 |           |         |
| 平成25年4月1日 期首残高                | 308                        | △10         | －                             | 297                        | 124       | 25,501  |
| 連結会計年度中の変動額                   |                            |             |                               |                            |           |         |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                            |             |                               |                            |           |         |
| 当 期 純 損 失                     |                            |             |                               |                            |           | △ 3,336 |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                            |             |                               |                            |           | △ 0     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 41                         | 38          | 74                            | 154                        | △ 66      | 88      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 41                         | 38          | 74                            | 154                        | △ 66      | △ 3,248 |
| 平成26年3月31日 期末残高               | 350                        | 28          | 74                            | 452                        | 58        | 22,253  |

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額    | 科 目           | 金 額    |
|--------------|--------|---------------|--------|
| (資産の部)       |        | (負債の部)        |        |
| 流動資産         |        | 流動負債          |        |
| 現金及び預金       | 3,200  | 支払手形          | 1,677  |
| 受取手形         | 45     | 買掛金           | 5,685  |
| 売掛金          | 12,343 | 短期借入金         | 5,700  |
| 商品及び製品       | 3,178  | 1年内返済予定の長期借入金 | 30     |
| 仕掛品          | 91     | リース負債         | 24     |
| 原材料及び貯蔵品     | 8,799  | 未払金           | 46     |
| 前渡金          | 121    | 未払費用          | 309    |
| 前払費用         | 47     | 前受金           | 82     |
| 未収法人税        | 45     | 預り金           | 19     |
| その他          | 2,080  | その他           | 203    |
| 流動資産合計       | 29,953 | 流動負債合計        | 13,778 |
| 固定資産         |        | 固定負債          |        |
| 有形固定資産       |        | 長期借入金         | 2,040  |
| 建物           | 1,684  | リース負債         | 39     |
| 構築物          | 286    | 繰延税金負債        | 407    |
| 機械及び装置       | 1,812  | 退職給付引当金       | 79     |
| 車両及び運搬具      | 7      | その他           | 16     |
| 工具器具及び備品     | 169    | 固定負債合計        | 2,582  |
| 土地           | 962    | 負債合計          | 16,360 |
| リース資産        | 64     |               |        |
| 建設仮勘定        | 21     | (純資産の部)       |        |
| 有形固定資産合計     | 5,010  | 株主資本          |        |
| 無形固定資産       |        | 資本金           | 3,630  |
| のれん          | 76     | 資本剰余金         |        |
| ソフトウェア       | 33     | 資本準備金         | 2,451  |
| その他          | 21     | その他資本剰余金      | 2,800  |
| 無形固定資産合計     | 131    | 資本剰余金合計       | 5,251  |
| 投資その他の資産     |        | 利益剰余金         |        |
| 投資有価証券       | 1,308  | 利益準備金         | 303    |
| 関係会社株式       | 77     | その他利益剰余金      |        |
| 関係会社出資金      | 712    | 別途積立金         | 230    |
| 従業員に対する長期貸付金 | 27     | 繰越利益剰余金       | 12,162 |
| 長期前払費用       | 0      | 利益剰余金合計       | 12,696 |
| 前払年金費用       | 858    | 自己株式          | △ 22   |
| その他          | 187    | 株主資本合計        | 21,555 |
| 投資その他の資産合計   | 3,171  | 評価・換算差額等      |        |
| 固定資産合計       | 8,313  | その他有価証券評価差額金  | 350    |
| 資産合計         | 38,266 | 評価・換算差額等合計    | 350    |
|              |        | 純資産合計         | 21,905 |
|              |        | 負債純資産合計       | 38,266 |

# 損 益 計 算 書

( 平成25年 4月 1日 から )  
( 平成26年 3月 31日 まで )

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金     | 額      |
|-------------------------|-------|--------|
| 売 上 高                   |       | 37,935 |
| 売 上 原 価                 |       | 35,427 |
| 売 上 総 利 益               |       | 2,507  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |       | 2,256  |
| 営 業 利 益                 |       | 251    |
| 営 業 外 収 益               |       |        |
| 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金   | 165   |        |
| 為 替 差 益                 | 53    |        |
| そ の 他                   | 7     | 226    |
| 営 業 外 費 用               |       |        |
| 支 払 利 息                 | 51    |        |
| 減 価 償 却 費               | 109   |        |
| 経 営 統 合 関 連 費 用         | 120   |        |
| 物 品 売 却 損               | 85    |        |
| そ の 他                   | 6     | 373    |
| 経 常 利 益                 |       | 103    |
| 特 別 利 益                 |       |        |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益       | 804   |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 73    | 877    |
| 特 別 損 失                 |       |        |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 30    |        |
| 減 損 損 失                 | 2,210 |        |
| そ の 他                   | 31    | 2,272  |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 ( △ )   |       | △1,291 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 10    |        |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 1,305 | 1,316  |
| 当 期 純 損 失 ( △ )         |       | △2,607 |

# 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                 |           |             |
|-------------------------|---------|-----------|-----------------|-----------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                 | 利 益 剰 余 金 | そ の 他 剰 余 金 |
|                         |         | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 |           |             |
|                         |         |           |                 | 利 益 剰 余 金 | そ の 他 剰 余 金 |
| 平成25年4月1日 期首残高          | 3,630   | 2,451     | 2,800           | 303       | 230         |
| 事業年度中の変動額               |         |           |                 |           |             |
| 剰余金の配当                  |         |           |                 |           |             |
| 当期純損失                   |         |           |                 |           |             |
| 自己株式の取得                 |         |           |                 |           |             |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |           |                 |           |             |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —         | —               | —         | —           |
| 平成26年3月31日 期末残高         | 3,630   | 2,451     | 2,800           | 303       | 230         |

|                         | 株 主 資 本         |         |             | 評 価 ・ 換 算 等             | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-----------------|---------|-------------|-------------------------|-----------|
|                         | 利 益 剰 余 金       | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 |           |
|                         | そ の 他 利 益 剰 余 金 |         |             |                         |           |
|                         | 繰 越 利 益 剰 余 金   |         |             |                         |           |
| 平成25年4月1日 期首残高          | 14,770          | △ 22    | 24,163      | 308                     | 24,472    |
| 事業年度中の変動額               |                 |         |             |                         |           |
| 剰余金の配当                  |                 |         |             |                         |           |
| 当期純損失                   | △ 2,607         |         | △ 2,607     |                         | △ 2,607   |
| 自己株式の取得                 |                 | △ 0     | △ 0         |                         | △ 0       |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |                 |         |             | 41                      | 41        |
| 事業年度中の変動額合計             | △ 2,607         | △ 0     | △ 2,607     | 41                      | △ 2,566   |
| 平成26年3月31日 期末残高         | 12,162          | △ 22    | 21,555      | 350                     | 21,905    |

(注) 本計算書類記載の数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨て、その他は四捨五入により表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月7日

中央電気工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 ㊞

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 山野辺 純 一 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、中央電気工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月7日

中央電気工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 ㊞

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 山野辺 純 一 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、中央電気工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第118期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第118期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、業務監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び工場において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月13日

## 中央電気工業株式会社 監査役会

常勤監査役 田 畑 信 ㊟

監査役（社外監査役） 伊 藤 浩 一 ㊟

監査役（社外監査役） 小 森 一 也 ㊟

以 上



## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分として、第118期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金2.5円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は78,929,890円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成26年6月27日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。一方、当社は平成26年7月1日をもって、日本電工株式会社との株式交換により、同社の完全子会社となることから、現在同社の会計監査人である新日本有限責任監査法人を新たに会計監査人として選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

会計監査人候補者は、概要は次のとおりであります。

(平成26年3月31日現在)

|             |                           |                                |  |
|-------------|---------------------------|--------------------------------|--|
| 名 称         | 新日本有限責任監査法人               |                                |  |
| 事 務 所       | 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル |                                |  |
| 沿 革         | 昭和42年1月                   | 監査法人太田哲三事務所設立                  |  |
|             | 昭和44年12月                  | 昭和監査法人設立                       |  |
|             | 昭和60年10月                  | 上記2法人の合併により、太田昭和監査法人となる        |  |
|             | 昭和61年1月                   | センチュリー監査法人設立                   |  |
|             | 平成12年4月                   | 上記2法人の合併により、監査法人太田昭和とセンチュリーとなる |  |
|             | 平成13年7月                   | 新日本監査法人に名称変更                   |  |
|             | 平成20年7月                   | 新日本有限責任監査法人となる                 |  |
| 資 本 金       | 890百万円                    |                                |  |
| 構 成 人 員     | 公認会計士                     | 3,521名                         |  |
|             | その他監査従事者                  | 1,033名                         |  |
|             | その他職員                     | 1,461名                         |  |
|             | 合計                        | 6,015名                         |  |
| 被 監 査 会 社 数 | 3,972社                    |                                |  |
| 事 務 所 等     | 国内                        | 37ヵ所                           |  |
|             | 海外                        | 40ヵ所                           |  |

以 上

[メモ]

# 株主総会会場ご案内図

新潟県妙高市大字田口272番地

中央電気工業株式会社 妙高本社・工場

電話(0255)86-3101



## ■交通のご案内

J R 信越本線妙高高原駅下車 徒歩 2 分